

1 新たな農村コミュニティの形成がめざすもの

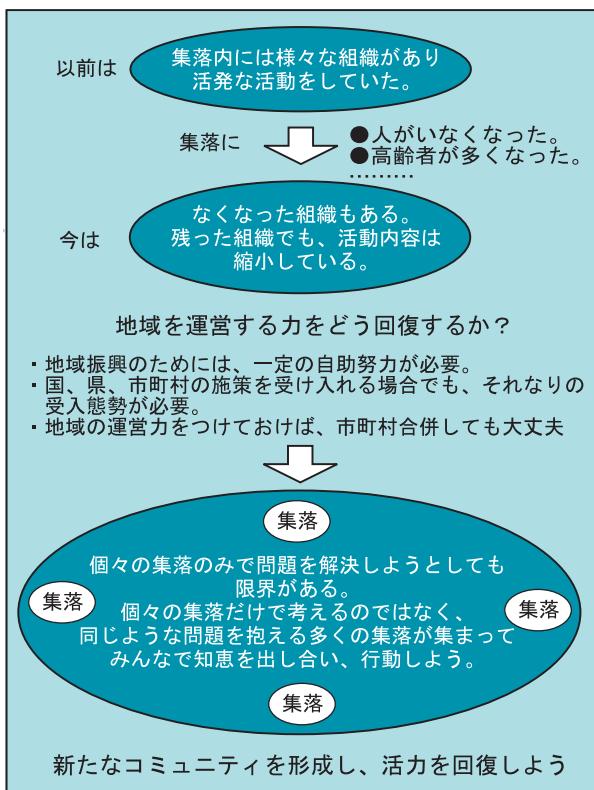
～農村地域に求められること～

複数集落の連携による新たな広域の農村コミュニティを形成する目的は、一言でいえば、農村地域の「自治力」を強化することです。地域に住む人々が、自分たちで、農業をはじめとする産業の振興、生活環境の維持・形成、高齢者の福祉の向上など、生活のあらゆる分野にわたって快適で、安全なものにしていくことです。

これからの農村地域には、行政と連携しつつ、地域に住む人々全員が、地域の問題点を話し合い、将来のための計画を作成し、住民がそれぞれの立場、役割に基づいて計画を実現するため行動することが求められています。

〈目標1〉 住民共同活動の維持

農村では、道・水路の清掃作業、防災活動、共有林の管理、祭りなどの季節行事の開催、冠婚葬祭時の相互扶助など、地域社会を維持し、そこに住み続けるために必要な基本的な活動は、多くの場合、集落を単位とする住民の共同活動として行われています。しかしながら、近年、農村集落によっては、過疎化や高齢化が進むにつれ、住民の共同活動の減少・消滅などの現象が生じています。また、同じ集落に住んでいるとはいっても、住民同士が顔をあわせる機会や時間が少なくなっていることに加え、住民の価値観が多様化していることなどにより、住民の連帯感が以前に比べて希薄になりつつあります。そしてそれが住民共同活動の縮小につながる場合もあります。このような情況が継続する場合、(2)以下の課題にも対応できないことは明らかです。

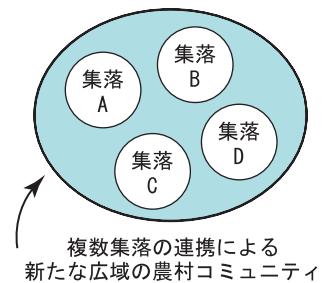


〈目標2〉 地方分権への対応

平成7年の地方分権推進法の制定を契機に地方分権の時代が始まり、種々の施策がとられています。地方分権の重要なキーワードの1つが「住民自治」ですが、これは、地域のことは原則として地域の住民自らが考え、自らの手で実践していくということを意味しています。この住民自治の実現は、まさに地域の活力の回復なくしてはありえません。

〈目標3〉 地域間競争への対応

現在、農業部門における地域間の競争が激しさを増しています。しかも、国や自治体の厳しい財政状況の下では、さまざまな整備を行うにも投資効果や地域の意欲などの観点からも投資先の選別が行われるし、当然、近年施策展開されている広域市町村合併が行われた場合、1つの自治体内に含まれる集落や地域が増える分だけ地域整備のための予算の配分が見直されるのも仕方ないことです。こうした中、近年都市農村交流などの地域おこし活動が各地で盛んに行われていますが、他地域よりも優れた活動内容のものでなければ地域おこし活動の「果実」を得ることはできません。このような様々な地域間競争に勝ち抜いていくための活力が今後の農村には要求されます。



新たな農村コミュニティの形成がめざすもの

〈目標4〉 地域資源の有効活用による 経済的基盤の確立

地域が安定して存続するための重要な条件の1つが経済的な自立です。農村地域の経済的な自立については農林業の振興が基本ですが、このほか、農村地域に存在するさまざまな地域資源をうまく組み合わせて、一定の収益や雇用を生み出すような仕組みを組み込んだグリーン・ツーリズムなどの地域おこし活動をする必要があります(※)。このような地域おこし活動は(1)で述べたような従来の自治活動の枠を超えた活動であり、その意味では自治活動の回復のための活力回復を超えたさらなる活力の発揮が必要となります。

(※地域資源の有効活用は、結果としてその地域における農地や林地の保全等の国土保全にもつながります。)

〈目標6〉 都市住民への新たな ライフスタイルの場の提供

社会の成熟化に伴い都市に暮す人々の価値観の多様化の一端として「ゆとり」や「やすらぎ」などを求めて農村にIターンを希望する人々が増加するなど、人の動きやライフスタイルに新たな兆しがみられるようになりました。また、近年の情報通信網や交通網の整備により、「人とのものと情報の流れの、都市と農村との間の双方向化」が進みつつあります。このような状況を背景に、農村は、今後、国民の暮らしや人生を充実させる場としての意義は益々高まっていて、都市に暮す人々にとってもゆとりあるライフスタイルの場となることが求められています。このような場を適切に提供するためには農村側に一定の自治能力を前提とした活力が必要となります。

〈目標5〉 地域文化の保存・継承

農村における過疎化や高齢化の進展などによるコミュニティ活動の低下は、地域における自治力の低下をもたらす一方で、伝統芸能や伝統工芸などの伝統文化の保存・継承の面でも危機的な状況をもたらしています。これら伝統芸能や伝統工芸のほか、その地域の自然条件や農業・林業などと密接に結びついて形成されてきた地域独特の生活様式も含めた広い意味での地域の文化については、現在の世代は後代に継承していく義務があるのでないでしょうか。そのための活動の回復や展開が望まれます。



集まれば知恵も出るし、力も出る

新たな農村コミュニティ形成のメリット「新しい住民自治組織」だからできること(※)

より高いレベルの地域づくりが可能に	■広い視野での地域づくりの展開、地域活動や交流の拠点となる施設の建設・運営など、旧来の集落単位では扱えなかった地域づくり活動が可能に。 (例) エコミュージアム川根(交流研修施設)の運営(高宮町川根自治振興協議会)
広範な人材活用が可能に	■広域人口という分母が大きくなることにより専門的知識・技術を持った人材を集めやすくなる。大きな地域づくりの進行により多様な人材が活躍する場が増え、地域づくりが進展。 ■個人の能力や意欲を自発的に発揮する機会が増え、女性や若年層も活躍しやすくなる。
住民と行政が対等のパートナーとして施策を推進	■行政は効率性・公平性を原則としており、支援対象が多いと個別対応しにくく、画一的対応になりがち。 ■広域で住民の意見が集約されると市町村と同じ目標を持つ対等のパートナーとして意見交換が可能になり、住民の意向や地域特性に沿った施策を効率的に推進できる。
地域の独自性の再構築	■住民が自らの地域のことを考え、自らの手で治めていく住民自治を行うために、地域のあり方を考えていく中で地域への愛着が増し、地域の独自性が再構築される。 ■共通の認識・目標を持つことで結びつきが強固になり、活動が進展する。

※参考：平成18年4月1日時点の広島県ホームページ（「小さな住民自治システム研究会報告書」
広島県地域振興対策協議会(H13年5月)）